

愛媛大学の改革に向けての取組

「学生中心の大学」「地域にあって輝く大学」を目指して

☆ 第2期 重要課題 ☆

- ① 学生の人的成長に重点をおいた教育の推進
- ② 地域の発展に貢献できる国際性を備えた人材の育成
- ③ 特色ある先端的研究拠点の形成・強化

第2期に入り、上記重要課題を念頭に置きつつ、平成23年度においては、主として次の7項目について積極的に取り組んだ。

「Ⅰ 教育改革の推進」、 「Ⅱ 研究拠点の強化及び女性教員の確保・育成」、 「Ⅲ 社会連携機能及び地域連携の強化」、 「Ⅳ 国際化への組織的整備と拠点国における国際連携の推進」、 「Ⅴ 附属病院の機能拡充」、 「Ⅵ 労働環境及び学習環境の充実」、 「Ⅶ 東日本大震災の被災地支援の取組」

【平成23年度の主な具体的施策】

～ Ⅰ 教育改革の推進 ～

○「愛媛大学教育改革の歩み」（150頁）を発刊

本学における過去10年間の教育改革の歴史を整理し、改革の原点を再確認するとともに、本学の教育改革を広く社会に提示するために、「愛媛大学教育改革の歩み」（150頁）を発刊した。

本冊子では、歴代学長など当時の関係者へのインタビューや、改革の成果を検証するために実施した学生へのインタビューも掲載している。また、本学の特徴的な取組や、各学部における取組も紹介しており、これまでの本学における教育改革の内容を体系的、歴史的に整理したものとなっている。



『愛媛大学教育改革の歩み』



○ 教育関係共同利用拠点(拠点名:教職員能力開発拠点)の活動

① 「FD/SD」の推進

教育関係共同利用拠点(拠点名:教職員能力開発拠点)である本学教育・学生支援機構教育企画室が中心となり、「愛媛大学のFDポリシー」に基づき、マイクロ・レベル(授業の改善)、ミドル・レベル(カリキュラムの改善)、マクロ・レベル(組織の整備・改革)においてFDを組織的に実施した。

TP(ティーチング・ポートフォリオ)作成のためのワークショップを開催し、新たに7名がTPを作成した。また、SP(スタッフ・ポートフォリオ)作成のためのワークショップを開催し、全管理職員がSPを作成するなど、組織的にSDを実施した。

② SPOD フォーラム 2011 を共催

SPOD フォーラム 2011 を「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)」と共催で実施し、43人の講師陣により、全40プログラムを提供し、参加者はSPOD加盟校を含む全国90大学等の教職員及び学生、約500人、延べ1,200人以上にのぼった。

なお、「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)」は、文部科学省補助金等事業終了後も加盟校からの拠出金により自主運営体制に切替え事業を継続している。



(シンポジウム風景)



(グループワークの様子)

○ 学生リーダー、地域リーダーの育成の推進

学生リーダー育成を目的とするELS(愛媛大学リーダーズ・スクール)において、外国の大学等と合同合宿研修を実施したほか、新たに森林管理における地域リーダー育成を目指して大学院修士課程に特別コースを設置した。

① ELSが、南ソウル大学、本学附属高校生と合同合宿研修を実施

ELS(10期生)11人、南ソウル大学生17人、愛媛大学附属高校生51人が参加し、国立大洲青少年交流の家において合同合宿研修を開催した。

研修会では、協同活動を行いながら、リーダーシップやプレゼンテーションについて学んだほか、輝く大学生活についての討議・発表を行った。参加した高校生からは「人前で話す自信がついた」また、南ソウル大学の引率の教員からは、「韓国学生たちが日本語で堂々と発表する姿を見て驚いた。今後も継続的に学生を参加させたい」等のコメントがあった。これにより新たな学生間ネットワークが構築された。



(研修風景)



(研修風景)

② 地域の要望等を踏まえた専門職養成型教育コースの設置

これまで、地域の要望等に応じて様々な専門職養成型教育コースを設置してきたが、平成 23 年度においては、森林管理に関して、林業技術はもとより、森林環境・資源管理、木材利用まで見通せる地域のリーダー的人材の育成について県下の各自治体・県森林組合連合会から要望があり、大学院農学研究科（修士課程）に「森林環境管理特別コース」を設置した。

「大学院農学研究科森林環境管理特別コース」

高度な森林環境管理技術や林業関連制度・安全管理に関する知識や、実践現場で指導者として即戦力となることができる総合的適用力・課題発見解決力を備え、地域の自治体の森林管理関係職員、森林管理事業体職員として、森林環境管理・林業ビジネスで活躍する森林管理高度技術者の育成を目的として、愛媛県及び高知大学との連携のもと、「森林環境管理特別コース」（募集人員 5 名）を設置し、学生の受入れを開始した。



(開所式風景)

※ 標高 1000m を超える四国山地に囲まれた林業が盛んな愛媛県久万高原町に「久万高原キャンパス」を設置

～ II 研究拠点の強化及び女性教員の確保・育成 ～

○ 研究拠点の強化

設立10年を経た地球深部ダイナミクス研究センター（GRC）について、前年度に取りまとめた活動評価及び今後の組織、活動等のあり方に関する報告書に基づき、研究のさらなる発展を図るために、全国共同利用・共同研究拠点化に向けた準備を開始した。

また、設立10周年を記念して、GRCが合成に成功した世界初のナノ多結晶ダイヤモンド「ヒメダイヤ」の特徴やその応用についての講演、及び「小惑星探査機はやぶさ」プロジェクトマネージャーの宇宙航空研究開発機構（JAXA）川口教授による公開講演会を開催し（参加者約400人）、惑星深部学分野における新たな研究の展開を期すとともに、市民にGRCの活動を周知した。



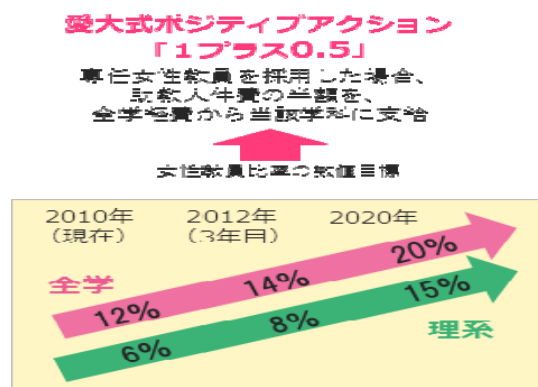
立ち見が出るほど盛況であった記念講演会
(約400人参加)



サインを求められる川口教授（JAXA）

○ 女性教員の確保と育成

専任女性教員比率を2020年までに全学で20%、理工農系学部で15%とする数値目標を設定し、その具体的な女性教員増員策として、男性教員が占めていたポストあるいは新規ポストに専任女性教員を採用した場合、助教の人件費の2分の1を全学経費から該当部局に支給する「愛大式ポジティブアクション1プラス0.5」を実施した（実績2件）。



○ 学長裁量経費による「研究活性化事業」に種目「重点研究」を新設

学長裁量経費（学内競争的資金）による「研究活性化事業」（配分予算額：9,000万円）に、独創的な発想又は意外性のある着想に基づく長期的展望での発展が期待できるプロジェクト研究を支援する種目「重点研究」を新設し、6件を採択した。（平成23年度：1,572万円）

～ III 社会連携機能及び地域連携の強化 ～

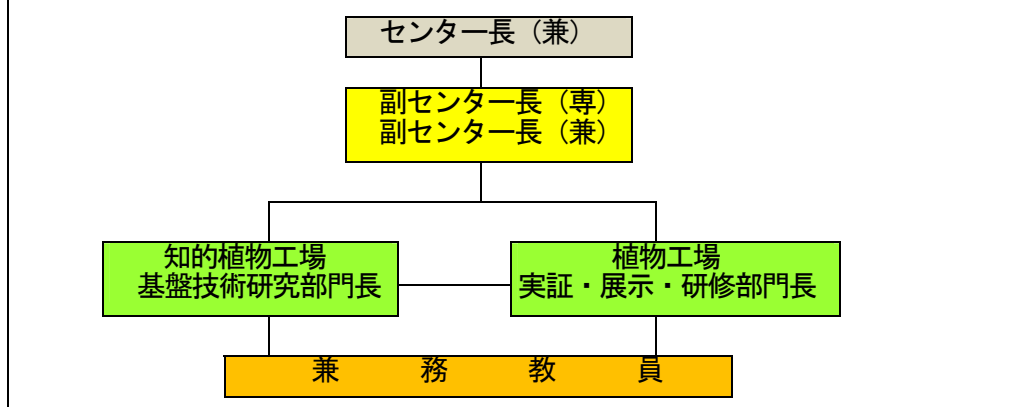
○ 植物工場の稼働と組織の整備

愛媛県の主幹産業である第一次産業を発展させるために、安心して安全な食料を安定的に供給する技術とノウハウを蓄積し、地域へと発展させることを目的として、経済産業省、農林水産省からの補助を得て農学部構内、西条市及び宇和島市に設置した「太陽光利用型植物工場」(総面積 11,616 m²)の稼働を開始した。生産技術の実証, 担い手となる人材の育成のみならず, さまざまな栽培方法の実証・展示を行い, 広く農業団体や一般見学者の受入れを行った。

植物工場の更なる普及・拡大に資するために, 社会連携推進機構の「植物工場実証・展示・研修センター」と, 農学部の「附属知的植物工場基盤技術研究センター」を統合して, 社会連携推進機構に「植物工場研究センター」を平成 24 年 4 月から設置することとした。



《一元化》 社会連携推進機構 植物工場研究センター (平成 24 年 4 月～)



○ 地域連携ネットワークの強化

新たに離島自治体である愛媛県上島町と連携協定を締結(計 10 自治体と締結)し, 産業・地域の活性化, 医療福祉の向上, 町民の安全・安心の推進, 環境の整備, 教育・文化の振興等の地域振興について連携協力を行うとともに, 同町を学生教育のフィールドの場としても活用することとした。



(調印式風景)

○ 「防災キャラバン」を開催

自治体等と連携し, 「愛媛大学産官学交流会」, 「えひめ防災フォーラム」, 「まちなか大学」などのシンポジウム, 公開講座等を開催した。特に, 東日本大震災を受けて, 「東南海・南海地震に備えて」をテーマとした「防災キャラバン」を愛媛県下の 6 市町で開催し, 震災地の現地調査報告や防災情報の発信を積極的に行い, 地域の防災意識の向上に努めた。

～ IV 国際化への組織的整備と拠点国における国際連携の推進 ～

○「愛媛大学の国際戦略」を制定

「国際性豊かな人材を輩出する大学」「世界から人が集う大学」を目指し、恒常的に国際社会と交流する大学づくりを目的として、国際化推進の基本戦略を掲げた「愛媛大学の国際戦略」を制定した。

(抜粋)

☆ 愛媛大学の国際化推進基本戦略 ☆

- (1) 世界の人々と協働できる人材を育てます
～国際標準化した教育体制による人材育成～
- (2) 学術研究において国際ネットワークを構築します
～アジアを中心とした国際展開～
- (3) 世界の人々とともに地域の課題に取り組みます
～地域の特性に応じた国際連携～
- (4) 国際通用性のあるキャンパス環境をつくります
～ソフト・ハードインフラの整備～

○ 拠点国における国際連携の推進

インドネシア共和国のガジャマダ大学、ボゴール農業大学、ハサヌディン大学と愛媛大学、香川大学、高知大学の6大学による熱帯農業に関する日本・インドネシア6大学コンソーシアム(SUIJI)協定書に基づき、共同教育プログラムや共同の研究指導等を行うため、大学院修士課程のSUIJIジョイント・ディグリー・プログラムの覚書を締結し、今後の研究交流及び学生交流に係る具体的な実施方策を定めた。

また、本学で開催した「熱帯農業に関するSUIJIコンソーシアム2011愛媛大会」において、SUIJIの今後の取組を示した「愛媛宣言」を採択した。



(SUIJI セミナーを終えて)

～ V 附属病院の機能拡充 ～

○「地域医療支援センター」を設置 ～地域医療を担う医師の養成を図る拠点施設～

医師や研修医、医学部生が、地域医療に必要な技能等を修得するトレーニング施設等を一括配置することにより、大学の持つ人的ネットワークのさらなる活用や、医師派遣をはじめ学生の実習や臨床研修機能等の強化を通じ、地域医療を担う医師の養成を図る拠点施設として、地域医療支援センターを設置した。



(センター外観)



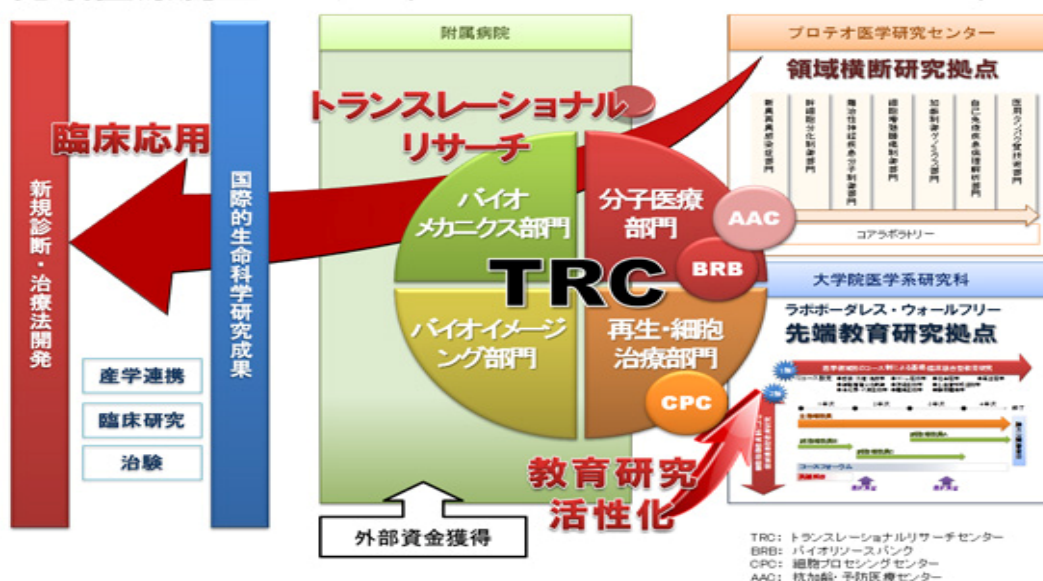
(施設見学の様子)

○「先端医療創生センター」を設置 ～基礎研究と臨床研究の連携～

基礎医学的な研究成果を臨床医学の予防・診断・治療医学の分野に応用するトランスレーショナル・リサーチ (TR) を推進するため、新たに「先端医療創生センター」を設置し、「プロテオ医学研究センター」等との連携により、治療法開発と臨床研究を推進する TR の体制を整備した。

医学部附属病院

先端医療創生センター (TRC: Translational Research Center)



○ 患者サービスの向上



(患者図書室「ひだまりの里」)

§ 患者図書室「ひだまりの里」を寄附により整備 §

外来及び入院中の患者が、自らの病気や治療、検査、処置等について調べることが可能な医療用図書と一般図書を所蔵する患者図書室「ひだまりの里」を寄附により整備した。

§ 病院食をリニューアル§ ～より質の高い食事を提供～

入院患者に提供する病院食を松山市内のホテル運営会社がサポートし、より質の高い食事を提供した。(この病院食をきっかけとして、本学栄養部が同ホテルシェフの協力の下、ダイエットレシピ本を発刊(24.7))



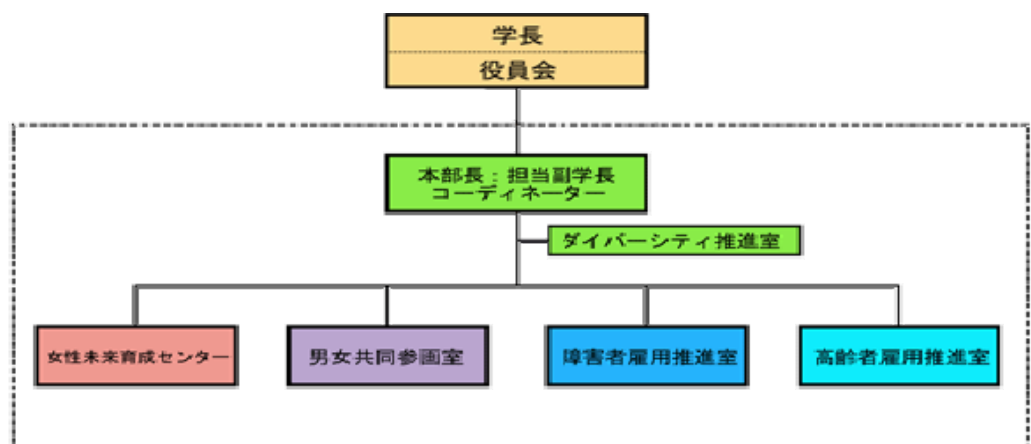
(試食会の様子)

～ VI 労働環境及び学習環境の充実 ～

○ 「ダイバーシティ推進本部」の設置

職員の多様な個性や価値観を尊重し、職員が持てる能力を最大限に発揮することにより、大学の各組織及び大学の総合的ポテンシャルの向上に資することを目的として、「ダイバーシティ推進本部」を平成24年4月に設置することとした。

(ダイバーシティ
推進本部)



- (各取組)
- 女性未来育成センター … 女性研究者の育成
 - 男女共同参画室 … 男女共同参画の推進
 - 障害者雇用推進室 … 障害者の雇用促進、雇用障害者の就業支援
 - 高齢者雇用推進室 … 定年退職者の再雇用の促進、再雇用者の就業支援



(開所式風景)

○城北保育所「えみかキッズ」(定員 20 名) を開設

教職員や学生の教育や研究、学業等と育児との両立を支援することを目的として、本学2番目の保育所となる城北保育所「えみかキッズ」(定員 20 名) を平成 23 年 9 月 1 日に開設し、就業・就学環境を整備した。



(医学部学生・研修医宿舎「あいレジデンス」)

○医学部学生・研修医宿舎「あいレジデンス」を整備

医学部のある重信キャンパス内に、学生・研修医を生活面からサポートするための医学部学生・研修医宿舎「あいレジデンス」(学生用 60 室, 研修医用 24 室) を整備し、労働環境及び学習環境の改善を図った。

～ VII 東日本大震災の被災地支援の取組 ～

- ① 被災地の病院, 診療所, 医療救護所, 避難所等において医療救護支援を実施した(延べ派遣人数: 医師 26 名, 看護師等 52 名 延べ派遣日数: 121 日)。
- ② 東京電力福島原子力発電所の産業医である本学医学系研究科の教員が, 福島第一・第二原子力発電所作業員に対する健康管理支援を計 8 回実施した。
- ③ 南予水産研究センターの本学教員 2 人が岩手大学客員教授に就任し, 研究支援等を通じて三陸の水産業の復興を支援した。
- ④ 被災した他大学の学生(特別聴講学生 4 人, 特別研究学生 3 人) の受入れ及び寄宿舎の無償貸与等経済面での支援を行った。
- ⑤ 工学部環境建設工学科の教員 5 人, 学生 38 人を被災地に派遣し, ボランティア活動及び災害インターンシップを行った。

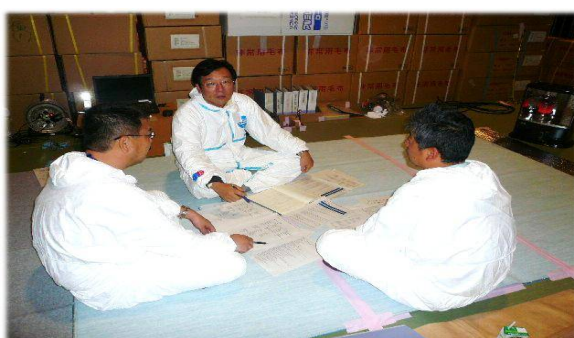
【避難所支援】



(診療風景)



(処方・配薬風景)



【健康管理支援】

※福島原子力発電所の産業医である本学医学系研究科の教員による健康管理支援活動風景

～ 国立大学法人評価委員会からの評価結果に対する対応 ～

第 22 年度に係る業務実績について国立大学法人評価委員会からの指摘事項はなかったが、学内で評価結果の共有化を図り、学長のリーダーシップの下、担当理事を中心として、期待されるとコメントを受けた事項を中心に対応した。